

☆世界政府の樹立を
☆ツケを子どもに回すな
☆生態系の尊重を
毎月5・15・25日発行

市民運動新聞

発行：市民運動新聞編集委員会
電話：042-383-6611 FAX：042-383-3031
〒184-0011東京都小金井市東町4-38-26

露軍、原発・核施設・病院攻撃!!
だがプーチン支持77%に上昇??
編集委員 佐野 浩

「核までも！ 史上最悪 あの男」が最近の私の拙句。3月11日と12日の各新聞は「露軍、核施設また攻撃」の大見出しのもと、2月24日から3月9日までに「チェルノブイリやザポリージャ原発の制圧や電源遮断、ハリコフやキエフの放射性廃棄物施設の攻撃」と報じる。国連によると9日まで露軍の侵攻により民間人549人死亡、957人負傷、約250万人が国外避難。更に米国のトーマス・グリーンフィールド国連大使は10日、「露軍の攻撃は戦争犯罪」と。マリウポリ市内の産婦人科・小児科病院が露軍の攻撃を受け子どもを含む3人が死亡という。

だがロシア政府系の世論調査センターは11日、「ウクライナ侵攻後、プーチン氏の支持率は77.4%（前回67.2%）に上昇」と報じた。政府側が戦争の真実を国民に知らせない為という。1917年のソ連誕生から1991年の崩壊まで約74年。現代の20代以上の約9割はソ連時代に「労働者と市民の国際連帯と平和。平等で豊かな共同体社会を」の教育を受けたはずだ。なのに、なぜロシアがこうなるのか研究の必要があろう。

12日の新聞は上記の他に「福島原発事故を含む東日本大震災の死者等2万2207人、避難者3万8139人」。更に「核実験とICBM実験の停止の撤回を示唆した北朝鮮が3月5日等に弾道ミサイルの発射をした」と報ずる。前にも報じたが、ノーベル物理学賞受賞のフェルミは「宇宙人が地球に来れない理の1つに『文明が発達すると核戦争や環境破壊を引き起こすから(要約)』」としていた。

核を弄ぶのは「あの男」だけではない…。フェルミの仮説が現実にならないか、と気になる紙面の数々である。

進むICT教育 課題解消着々
洋便器率はようやく50%超へ

小金井市の教育現場は先端を行く面と遅れている面があるようだ。ICT教育環境の整備は全国の教育委員会から参考にされるほど早く進んだが、学校トイレなどの設備は進んでいるとは言い難い。教育現場の現状を追った。

効率化で創造的な時間確保
小金井市は一昨年末までに児童生徒1人1台のPC配備と高速インターネット環境整備を終えた。その後は、「教員によるICTスキルの差」、「ICTの活用に重点が置かれ、教科が狙いを十分に達成できない可能性」などが課題となるが、「教員によるICTスキルの差は確実に縮まっていると実感」（大熊雅士・市教育長）。教科の狙いととのバランスについては、「東京学芸大学との連携でICT導入と同時に達成できるかを共同研究」し、ICT導入で「効率化し生み出された時間を創造的な時間として確保する努力をしている」（大熊教育長）など着々と解消しているようだ。

ICT化で教員・保護者負担軽減
なお、市の教育現場からは、「より速いインターネット環境の整備を要望する声が出る」などしている。「ICTツールがいじめの温床になっている事例は今のところなく、児童生徒や保護者からICT教育推進に対するマイナス面の意見は寄せられていない」（同）という。

一方、国は学校・保護者間の連絡手段に、「双方の負担軽減に大きく寄与する」としてデジタル化を推進する。白井亨市議(こがおも)は2月28日の市議会一般質問で「ICT化で教員・保護者負担軽減」などしている。

市民俳句 川柳
反論を一気に浴びた
スーツ脱ぐ(灸太)
白魚の指で渡されし
つま楊枝(悪太郎)

問で「出欠確認以外は学校によりデジタル化に差がある」とし、市の方針を問うた。これに市は「引き続き学校の情報発信のデジタル化を後押しする」と答えた。

トイレ設備は対策急務
20年9月に文科省が公表したデータで東京都内で最下位だった小金井市の小中学校のトイレ洋式化率は、当時の38.4%からこの4月に52.2%まで改善される見込み。ただ、それでも洋式化率は多摩26市中「ブービー」。立川市はすでに100%、調布市は99.3%を見込むなど先を行く自治体とは大きな差がある。また、学校トイレの清掃が追いつかず、「衛生的では

二十歳おめでとう!



小金井市は5日、昨年中止となった成人の日記念行事の代替として「令和2年度新成人対象交流イベント」を開催した。137人(家族含む)が参加。主催した市生涯学習課に「こういった機会を設けてもらってありがとうございます」との声が湧き、会場では「あっ、久しぶり、今どうしてるの?」「楽しかったね」といった会話が聞こえていたという。記念写真を撮る新成人たちも見られた(写真上)。

ない。一日中トイレを我慢している子どもが毎年出ている(白井市議)。市が昨年3月に策定した『学校施設長寿命化計画』によれば、市内の小中学校の建物の約90%は築後30年以上が経ち老朽化。「トイレの臭気の原因は配管にある」(市教育委員会)というが、全対象校の改修が終わるのは2031年頃。対策が急務だ。

行財政改革 緊急寄稿⑥
小金井市が8月に開始する「(仮称)行財政改革2025」には四半世紀の間続いた「アクションプラン」がなく、市職員数、経常収支比率などの数値目標がない。本紙は多角的視点で緊急寄稿を掲載。今回6回目となる。

行革見えるアクションプラン必要 小金井市議 遠藤百合子(副議長 自民)



「(仮称)行財政改革2025」では、自治体DX推進・公民連携アウトソーシング推進・公共施設マネジメント推進の3つの重点項目を改革の柱にしており、歳入確保・歳出削減・職員数削減等の数値目標を掲げる「アクションプラン(実施計画)」は作成しないとの方向性が示された。今回の方針案は「量の改革から質の改革」へのことで、量的な数値目標設定は打ち出さない方針とのこと。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、職員の働き方の見直しや行政手続のデジタル化など新しい生活様式に即した対応が求められている。その中でも、行政サービスのデジタル化やテレワークなどの新しい生活様

式に準拠した対応とともに、制度や組織の在り方などもデジタル化に併せて変革していく社会全体のデジタルトランスフォーメーションが求められている。デジタル化の推進とともに、限られた財源の中で多様化する市民ニーズや行政課題に対応し、市民サービスを低下させることなく提供し続けるために、社会情勢に柔軟に対応できる組織づくりや人材育成等の行財政改革に取り組みなければならぬ。

そのためにも、人件費比率や経常収支比率等を筆頭に具体的な数値目標を各施策で設定する「アクションプラン」作成は重要である。数値目標を市長・職員・議会・市民と共有することで、目に見える形での行財政改革が進みやすくなる。アクションプランの数値目標は必要不可欠ではないだろうか。

よ もやま話☆日銀が発表した2月の企業物価指数は前年同月比9.3%上昇。1980年12月の10.4%以来の高水準という。ベルリンの壁崩壊は1989年。ロシアがウクライナに侵攻しデフレも終焉。時代は進むものらしいが、どうやら逆戻りしたようだ。

保育士募集!
月給22万5880円+経験給
(※土曜出勤手当・皆勤手当・会議手当込)
要保育士資格(実務経験不問)7:15~20:15の内、実働8h 週休2日制
★昇給あり!★借上社宅制度あり!★賞与年3回!(約4.5か月、2年目以降)★社会保険完備!
詳しくは右記まで 株式会社コスモ TEL042-383-3024
お問い合わせください 人事課 採用担当 小金井市東町4-38-26 トークンプラザB1F

東進塾 小・中・高生 個人指導で弱点補強を!!
春期講習生募集!
前期5日間:3月26日(土)・28日(月)~31日(木)
後期5日間:4月1日(金)・2日(土)・4日(月)~6日(水)
講習料金例:1対1コース(完全個人指導)
小中高生・1科目
5日間15,500円 全10日間29,500円
小人教クラスあり
2022年4月 新小1・2年生も募集
外国人講師のネイティブ英会話開講中
東小金井駅南口すぐ(コスモ教育センター)
TEL(代)042-383-6464
Eメール easternjk@cosmo-kyoiku-center.jp